



## 機器や制度の活用を工夫して実質的な推進を



湖南市公明党議員団 ● 副田 悦子 議員

### 外国人支援について

**問** 一元的外国人相談窓口設置事業で各まちづくりセンターに置かれているタブレットの現況と今後の活用は。

**答** 庁舎内での活用のみにとどまっているので、周知の工夫に取り組みます。

**問** タブレットがいつでもスムーズに使えるように、またタブレットを扱う人も外国人の支援者として対象となることから、地域の高齢者や子育て世帯の方に来庁しなくてもつなげていく活用をしてはどうか。

**答** 検討します。

### ICT教育について

**問** 今後推進するにあたりセンターサーバー1カ所からではなく各校から個別に接続することが必要となるのではないか。また、自宅療養している子どもたちに双方向通信とはい

かなくても授業発信することはできないか。

**答** すでに個別のサーバー環境整備済みの学校が2校あり、今年度中に7校予定し、残り4校は半導体が納品でき次第進めていきます。また、授業発信について、保護者の同意などひとつずつ整え、教室にいる児童生徒の人権やプライバシーなど配信する際の留意事項について「遠隔・オンライン教育スタートブック」を作成しています。

### ゴミ削減について

**問** ゴミ削減の取り組みは市民の日常的な意識向上が有効だと考えます。ゴミ袋の使いやすさ、サイズ、デザインやことばを加えるなどの工夫は。

**答** 検討します。

・その他、ヤングケアラー支援について質問しました。



## 小学校高学年教科担任制 通学路安全について



会派 チーム湖南 ● 永田 誠治 議員

**問** 車線分離標（ポストコーン）設置に伴う効果について

**答** 車線分離標は、歩道などの安全対策のために、用地の確保が困難な場合において、車線境界等に設置することで、危険な場所の注意喚起を図り、車線逸脱を防止しつつ、通行分離や視線誘導の役割を担うものであると考えています。現在の設置場所ですが、だれもが住みやすいまちづくりの観点から言いますと、議員ご指摘のとおり、車椅子やベビーカーなどが通れない状態です。再度検証したいと考えています。

**問** 小学校高学年教科担任制について

**答** 今年度すでに、市では小学校9校中6校で、教科担任制を推進

するため、専科指導教員を配置して学習指導を行い、その効果を感じています。具体的には、小学校高学年の算数・理科を中心に、専科指導教員が授業を担当しています。この専科指導教員は中学校の算数・理科の研究を中心的に進めてきた教員となっており、児童がより専門性の高い教科指導を受けることができます。来年度は、小学校9校すべての学校に専科指導教員が配置されるよう、県教育委員会に要望しています。小学校から中学校への円滑な移行という観点からも、引き続き小学校高学年教科担任制について検証し、より有効な進め方を研究していきたいと考えています。